

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、サブプライム問題の深刻化から始まった米国の金融不安が、欧米金融機関の破綻等を通じて、国際的な金融危機へと拡大するなか、エネルギー・食料品価格の上昇による個人消費の伸び悩みなどの影響から、国内景気は低迷しました。

生命保険業界におきましては、解約失効率の低下や個人年金保険の販売が底堅く推移している一方で、個人保険分野においては、引き続き厳しい販売環境が続いております。

少子高齢化社会の進展や人口減少社会の到来、ライフスタイルの変化などから、生命保険に対するニーズは一層多様化してきており、銀行窓販、来店型店舗、インターネット専業会社など販売チャネルの多様化も進み、各社間の競争は一段とその激しさを増しております。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間に比べ173億円減少し、5,532億円(前中間連結会計期間比 3.0%)となりました。主な要因は次のとおりです。その他経常収益は、保有契約高の減少等から責任準備金戻入額が236億円増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ247億円増加し、518億円(同+91.2%)となりました。保険料等収入は、前中間連結会計期間に比べ191億円減少し、3,899億円(同 4.7%)となりました。資産運用収益は、利息及び配当金等収入並びに有価証券売却益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ229億円減少し、1,114億円(同 17.1%)となりました。

一方、経常費用は、前中間連結会計期間に比べ171億円増加し、5,662億円(同+3.1%)となりました。主な要因は次のとおりです。保険金等支払金は、給付金や解約返戻金の支払が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ169億円減少し、3,718億円(同 4.4%)となりました。資産運用費用は、為替差損は減少したものの、有価証券評価損が増加したこと、特別勘定資産運用損を計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ364億円増加し、1,017億円(同+55.8%)となりました。

以上により、経常損益としては前中間連結会計期間に比べ344億円減少し、経常損失130億円(前中間連結会計期間は経常利益214億円を計上)となりました。

特別利益は、特定目的会社からの優先出資配当745億円を計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ752億円増加し、774億円(前中間連結会計期間比+3,437.1%)となりました。特別損失は、固定資産の減損損失を102億円計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ92億円増加し、116億円(同+399.6%)となりました。

また、契約者配当準備金繰入額は前中間連結会計期間に比べ2億円増加し、85億円(同+3.5%)を計上いたしました。

これらに法人税及び住民税等、法人税等還付税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した中間純利益は148億円(同+85.0%)となりました。

## [ 保険引受業務 ]

### < 年換算保険料 >

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料(転換による純増加を含みません。以下同じ。)は、総合保障型商品の販売が好調であったこと等により、前中間連結会計期間に比べ1億円増加し、196億円(前中間連結会計期間比+0.5%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、2億円増加し、63億円(同+3.8%)となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、引き続き、満期等による減少契約が新契約を上回ったため前連結会計年度末に比べ132億円減少し、6,189億円(前連結会計年度末比 2.1%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は8億円増加し、1,189億円(同+0.7%)となりました。

### < 新契約高・保有契約高等 >

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高(転換による純増加を含みます。)は、前中間連結会計期間に比べ146億円増加し、5,414億円(前中間連結会計期間比+2.8%)となりました。解約・失効高は、お客さま満足度の向上を目的としたアフターサービスの充実や、定期的なアクセスに取組んできたこと等により改善が進み、1,411億円減少し、1兆2,123億円(同 10.4%)となりました。解約・失効率も前中間連結会計期間から0.05ポイント改善し、3.10%となりました。

当中間連結会計期間末の保障額ベースの保有契約高は、前連結会計年度末に比べ1兆6,928億円減少し、37兆5,783億円(前連結会計年度末比 4.3%)となりました。

団体保険の保有契約高は前連結会計年度末に比べ384億円減少し、14兆5,381億円(前連結会計年度末比 0.3%)となりました。団体年金保険の責任準備金は140億円減少し、1兆2,364億円(同 1.1%)となりました。

### < 保険料等収入・保険金等支払金 >

保険料等収入は、個人保険の保有契約高の減少に伴って平準払保険料が減少したこと等により前中間連結会計期間に比べ191億円減少し、3,899億円(前中間連結会計期間比 4.7%)となりました。

保険金等支払金は、給付金や解約返戻金の支払が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ169億円減少し、3,718億円(同 4.4%)となりました。

## 年換算保険料

### (a)新契約

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
個人保険	13,922	14,067	101.0	27,903
個人年金保険	5,634	5,592	99.3	10,118
合計	19,556	19,659	100.5	38,021
うち医療保障・生前給付保障等	6,092	6,324	103.8	12,574

### (b)保有契約

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
個人保険	505,055	473,469	93.7	488,781
個人年金保険	143,254	145,471	101.5	143,380
合計	648,309	618,940	95.5	632,161
うち医療保障・生前給付保障等	117,299	118,936	101.4	118,065

(注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

## 新契約高、保有契約高等

### (a)個人保険 + 個人年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	43,107,311	39,271,201	43,107,311
新契約	526,717	541,406	1,075,620
更新	44,795	45,615	77,914
復活	46,674	42,116	91,048
死亡	65,273	56,909	130,556
満期	336,058	313,564	661,981
支払満了	1,091	1,158	2,594
保険金額の減少	347,179	335,395	702,728
解約	1,097,504	1,015,770	2,183,483
失効	256,049	196,599	467,662
(解約 + 失効)	1,353,554	1,212,369	2,651,145
その他の異動による減少	453,262	406,978	935,518
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	41,173,210	37,578,346	39,271,201
純増加	1,934,101	1,692,854	3,836,110

## (b)個人保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	40,389,162	36,562,677	40,389,162
新契約	455,354	470,611	943,363
更新	44,795	45,615	77,914
復活	45,735	41,287	88,926
死亡	62,236	53,238	123,999
満期	336,058	313,564	661,981
保険金額の減少	344,500	332,539	697,296
解約	1,045,311	973,158	2,080,714
失効	251,649	193,340	459,581
その他の異動による減少	440,992	394,234	913,115
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	38,454,298	34,860,118	36,562,677
純増加	1,934,864	1,702,559	3,826,485

- (注) 1 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計であります。  
2 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

## (c)個人年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	2,718,149	2,708,523	2,718,149
新契約	71,363	70,794	132,257
復活	939	828	2,122
死亡	3,036	3,671	6,556
支払満了	1,091	1,158	2,594
保険金額の減少	2,679	2,855	5,431
解約	52,193	42,612	102,768
失効	4,399	3,258	8,080
その他の異動による減少	12,269	12,744	22,403
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	2,718,912	2,718,228	2,708,523
純増加	762	9,704	9,625

- (注) 1 金額は、年金支払開始前契約の年金支払時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計であります。  
2 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

## (d) 団体保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	14,472,391	14,576,565	14,472,391
新契約	98,013	19,565	146,413
更新	4,428,992	4,458,627	7,408,418
復活	117		653
中途加入	986,322	685,550	1,637,352
保険金額の増加	25,675	43,488	41,900
死亡	13,370	13,422	27,634
満期	4,519,746	4,551,249	7,602,784
脱退	504,538	440,752	980,069
保険金額の減少	20,004	24,622	72,291
解約	18,461	9,141	42,529
失効	560	445	1,345
その他の異動による減少	175,023	206,051	403,908
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	14,759,807	14,538,111	14,576,565
純増加	287,415	38,453	104,173

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計であります。

## (e) 団体年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	1,294,785	1,250,507	1,294,785
新契約	5	6	23
年金支払	15,748	15,890	31,437
一時金支払	37,012	34,786	74,221
解約	7,996	5,763	17,345
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	1,281,894	1,236,412	1,250,507
純増加	12,890	14,094	44,278

(注) 1 「前連結会計年度末現在」、「中間連結会計期間(連結会計年度)末現在」は、責任準備金額であります。

2 「新契約」は第1回収入保険料であります。

3 「年金支払」、「一時金支払」、「解約」は支払金額であります。

保険料等収入明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	258,213	245,998	508,955
個人年金保険	69,973	68,170	128,305
団体保険	25,670	23,356	50,630
団体年金保険	48,098	46,656	99,443
その他	6,738	5,298	12,550
小計	408,694	389,479	799,884
再保険収入	358	455	809
計	409,052	389,935	800,694

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

保険金等支払金明細表

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	154,703		29,829	67,773	1,023		253,330
個人年金保険	11	14,477	5,942	25,771	251		46,455
団体保険	13,487	481	91	12	0		14,073
団体年金保険		15,748	37,012	7,996	6,524		67,281
その他	1,947	937	587	3,634			7,107
小計	170,149	31,644	73,464	105,189	7,799		388,247
再保険						586	586
計	170,149	31,644	73,464	105,189	7,799	586	388,833

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	152,184		27,489	67,543	931		248,149
個人年金保険	1	15,291	6,271	18,929	292		40,787
団体保険	13,496	474	69	6	0		14,047
団体年金保険		15,890	34,786	5,763	6,005		62,446
その他	844	975	487	3,590			5,898
小計	166,527	32,632	69,105	95,833	7,229		371,328
再保険						549	549
計	166,527	32,632	69,105	95,833	7,229	549	371,878

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	318,534		69,566	136,935	1,817		526,853
個人年金保険	17	32,513	12,316	50,276	606		95,731
団体保険	27,714	999	158	21	0		28,894
団体年金保険		31,437	74,221	17,345	17,670		140,675
その他	3,696	1,563	1,124	7,035			13,420
小計	349,962	66,515	157,388	211,614	20,094		805,574
再保険						1,104	1,104
計	349,962	66,515	157,388	211,614	20,094	1,104	806,679

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

## [ 資産運用業務 ]

当中間連結会計期間末の運用資産<sup>(注1)</sup>は、前連結会計年度末より2,915億円減少し7兆4,209億円(前連結会計年度末比 3.8%)となりました。

当中間連結会計期間は、確定利付資産による利息及び配当金等収入を中心とした安定収益の確保と、リスク許容度の範囲内で適切にリスク取得による収益力向上に努めました。

個別資産配分につきましては、外国債券や株式を圧縮する一方で、国内公社債の残高を積み増しました。

当中間連結会計期間の資産運用収益は、前中間連結会計期間に比べ229億円減少し1,114億円(前中間連結会計期間比 17.1%)となりました。主な要因は次のとおりです。利息及び配当金等収入は国内外の運用環境悪化に伴い1130億円減少し、760億円(同 14.7%)となりました。有価証券売却益は、株式の売却益が増加した一方で、外国債券の売却益が減少したこと等により前中間連結会計期間に比べ64億円減少し、352億円(同 15.5%)となりました。特別勘定資産に係る運用損益は運用環境の悪化に伴う運用利回りの低下等により特別勘定資産運用損(前中間連結会計期間は特別勘定資産運用益32億円)となりました。

資産運用費用は、364億円増加し1,017億円(前中間連結会計期間比 +55.8%)となりました。主な要因は次のとおりです。特別勘定資産運用損は412億円となりました。有価証券評価損は株式相場下落等により374億円増加し、380億円(同 +6,362.7%)となりました。為替差損<sup>(注2)</sup>は、外国債券の残高が減少したことや、当中間連結会計期間の為替レートが対ユーロでは円高となる一方対ドルでは円安となり、全体としては小幅な動きにとどまったこと等により、前中間連結会計期間に比べ453億円減少し、4億円(同 99.1%)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用関係損益(資産運用収益と資産運用費用との差額)は、96億円(前中間連結会計期間比 86.0%)の利益となり、前中間連結会計期間に比べ594億円減少(うち、特別勘定資産運用損益<sup>(注3)</sup>で444億円の減少)しました。

(注1) 運用資産とは、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金、不動産の残高の合計を指します。

(注2) その他保有目的の外貨建債券の為替換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額以外の金額を為替差益(損)として処理しております。また、外貨建債券の為替ヘッジに係る損益は金融派生商品収益(費用)として処理しております。従いまして、決算時の為替相場によって為替差損益、金融派生商品収益(費用)が変動することになりますが、外貨建債券の為替換算差額に係る為替差損益と為替ヘッジに係る金融派生商品収益(費用)については、相殺し合う方向で変動します。

(注3) 特別勘定資産運用損益は、その全額につき、責任準備金に繰り入れ又は、責任準備金が戻し入れられることにより、経常損益には影響を与えません。



運用資産

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	当中間連結 会計期間末残高 (百万円)	増減額 (百万円)
預貯金	155,301	138,793	16,507
コールローン	100,000	108,000	8,000
買入金銭債権	38,900	37,385	1,515
金銭の信託	200	200	
有価証券	5,427,277	5,444,365	17,087
貸付金	2,076,320	2,057,595	18,725
不動産	241,386	238,727	2,658
計	8,039,386	8,025,067	14,319
対総資産比率(%)	98.6	98.2	

(注) 増加額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	当中間連結 会計期間末残高 (百万円)	増減額 (百万円)
預貯金	229,316	174,157	55,158
コールローン	84,000	52,000	32,000
買入金銭債権	36,804	35,801	1,003
金銭の信託	200	200	
有価証券	5,076,780	4,905,615	171,165
貸付金	2,046,888	1,993,373	53,515
不動産	238,576	259,830	21,253
計	7,712,567	7,420,978	291,589
対総資産比率(%)	98.5	97.4	

(注) 増加額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	増減額 (百万円)
預貯金	155,301	229,316	74,015
コールローン	100,000	84,000	16,000
買入金銭債権	38,900	36,804	2,095
金銭の信託	200	200	
有価証券	5,427,277	5,076,780	350,496
貸付金	2,076,320	2,046,888	29,432
不動産	241,386	238,576	2,809
計	8,039,386	7,712,567	326,819
対総資産比率(%)	98.6	98.5	

(注) 増減額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

資産運用収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	89,185	76,085	172,489
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	229	76	
有価証券売却益	41,681	35,206	83,402
金融派生商品収益			1,986
その他運用収益	53	51	242
特別勘定資産運用益	3,261		
合計	134,411	111,420	258,121

資産運用費用

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	4,207	3,927	8,194
売買目的有価証券運用損			836
有価証券売却損	2,142	4,160	5,751
有価証券評価損	588	38,026	25,391
金融派生商品費用	9,490	7,688	
為替差損	45,770	421	81,391
貸付金償却	4	140	7
賃貸用不動産等減価償却費	1,574	1,687	3,182
その他運用費用	1,504	4,466	6,464
特別勘定資産運用損		41,207	64,981
合計	65,282	101,725	196,201

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入を3,899億円計上したこと、保険金等支払金を3,718億円計上したこと、及び特定目的会社からの優先出資配当金を745億円計上したこと等により、611億円の収入(前中間連結会計期間は214億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を479億円上回ったこと、貸付金の回収による収入が貸付けによる支出を533億円上回ったこと、有形固定資産の取得による支出が有形固定資産の売却による収入を341億円上回ったこと、並びに債券貸借取引受入担保金の減少により919億円の支出を計上したこと等により、1,400億円の支出(前中間連結会計期間は216億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、82億円の支出(前中間連結会計期間は82億円の支出)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ871億円減少し、2,263億円(前連結会計年度末比 27.8%)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年7月、保険金等の支払漏れ等が生じていたことに関し、金融庁より保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令を受けました。今般の行政処分を厳粛に受け止め、同じ事態を二度と繰り返さぬよう、業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、再発防止策の更なる充実に改善のスピードアップを図るとともに、お客さまの視点に立った業務運営の定着や社内態勢の整備、改善を進めてまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

(参考) 社団法人生命保険協会の定める第2四半期(上半期)報告(決算)発表様式に準ずる情報(提出会社)

## 1 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

#### 保有契約高

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	件数 (千件)	金額 (億円)
個人保険	2,673	384,542	2,552	95.4	97.8	348,601	90.7	95.3	2,608	365,626
個人年金保険	571	27,189	566	99.0	99.9	27,182	100.0	100.4	566	27,085
個人保険+ 個人年金保険	3,245	411,732	3,118	96.1	98.2	375,783	91.3	95.7	3,175	392,712
団体保険	—	147,598	—	—	—	145,381	98.5	99.7	—	145,765
団体年金保険	—	12,818	—	—	—	12,364	96.5	98.9	—	12,505

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	件数 (千件)	金額(億円)			件数 (千件)	金額(億円)			件数 (千件)	金額(億円)		
		合計	新契約	転換による 純増加		合計	新契約	転換による 純増加		合計	新契約	転換による 純増加
個人保険	78	4,553	4,918	△365	82	4,706	5,225	△519	158	9,433	10,133	△699
個人年金保険	11	713	722	△9	12	707	718	△10	21	1,322	1,340	△17
個人保険+ 個人年金保険	90	5,267	5,641	△374	94	5,414	5,944	△530	179	10,756	11,473	△717
団体保険	—	980	980	—	—	195	195	—	—	1,464	1,464	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
解約・失効高(億円)	13,535	12,123	26,511
解約・失効率(%)	3.15	3.10	6.18

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2) 年換算保険料

### 保有契約

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)	前年度末比(%)
個人保険	5,050	4,734	93.7	96.9
個人年金保険	1,432	1,454	101.5	101.5
合計	6,483	6,189	95.5	97.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,172	1,189	101.4	100.7

### 新契約

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)	金額(億円)
個人保険	139	140	101.0	279
個人年金保険	56	55	99.3	101
合計	195	196	100.5	380
うち医療保障・生前給付保障等	60	63	103.8	125

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## 2 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	245,213	3.4	224,639	3.3	311,539	4.4
買入金銭債権	37,385	0.5	35,801	0.5	36,804	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,599,131	62.8	4,141,089	60.4	4,286,857	60.9
公社債	2,433,738	33.2	2,474,350	36.1	2,456,475	34.9
株式	787,408	10.8	467,050	6.8	565,895	8.0
外国証券	1,167,106	15.9	1,037,727	15.1	1,087,576	15.5
公社債	669,726	9.1	569,239	8.3	597,191	8.5
株式等	497,379	6.8	468,488	6.8	490,384	7.0
その他の証券	210,878	2.9	161,960	2.4	176,909	2.5
貸付金	2,057,795	28.1	1,993,543	29.1	2,047,208	29.1
保険約款貸付	124,343	1.7	115,635	1.7	119,987	1.7
一般貸付	1,933,451	26.4	1,877,907	27.4	1,927,221	27.4
不動産	238,726	3.3	259,830	3.8	238,576	3.4
繰延税金資産	—	—	42,796	0.6	17,106	0.3
その他	145,643	2.0	155,253	2.3	101,851	1.5
貸倒引当金	△5,965	△0.1	△2,651	△0.0	△5,083	△0.1
合計	7,318,130	100.0	6,850,501	100.0	7,035,061	100.0
うち外貨建資産	661,611	9.0	563,609	8.2	581,357	8.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前中間会計期間末：151,716百万円、当中間会計期間末：98,472百万円、前事業年度末：190,420百万円)

## (2) 資産の増減

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金・コールローン	△7,717	△86,900	58,608
買入金銭債権	△1,515	△1,003	△2,095
金銭の信託	—	—	—
有価証券	△7,698	△145,768	△319,971
公社債	225,291	17,874	248,029
株式	3,142	△98,845	△218,370
外国証券	△245,237	△49,848	△324,768
公社債	△326,013	△27,952	△398,549
株式等	80,776	△21,896	73,781
その他の証券	9,106	△14,949	△24,862
貸付金	△18,725	△53,665	△29,312
保険約款貸付	△4,369	△4,351	△8,725
一般貸付	△14,355	△49,313	△20,586
不動産	△2,658	21,253	△2,809
繰延税金資産	—	25,690	17,106
その他	27,740	53,401	△16,051
貸倒引当金	922	2,432	1,804
合計	△9,652	△184,559	△292,721
うち外貨建資産	△237,426	△17,747	△317,681

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前中間会計期間：26,440百万円、当中間会計期間：△91,947百万円、前事業年度：65,144百万円)

## (3) 資産運用収益

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	89,558	76,937	172,957
預貯金利息	325	465	806
有価証券利息・配当金	61,817	50,383	117,533
貸付金利息	20,198	19,123	40,320
不動産賃貸料	6,148	6,216	12,197
その他利息配当金	1,069	748	2,101
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	229	76	
有価証券売却益	41,680	35,206	83,160
国債等債券売却益	367	2,121	6,702
株式等売却益	4,889	29,142	29,580
外国証券売却益	36,423	3,842	46,878
その他		100	0
金融派生商品収益			1,986
その他運用収益	53	51	242
合計	131,521	112,272	258,347

## (4) 資産運用費用

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	4,207	3,927	8,194
売買目的有価証券運用損			836
有価証券売却損	2,111	4,160	5,720
国債等債券売却損	1,139	462	1,627
株式等売却損	843	733	2,636
外国証券売却損	127	1,742	1,134
その他		1,221	320
有価証券評価損	481	37,902	25,198
株式等評価損	481	21,679	25,198
外国証券評価損		16,222	
金融派生商品費用	9,490	7,688	
為替差損	45,770	421	81,391
貸付金償却	4	140	7
賃貸用不動産等減価償却費	1,574	1,687	3,182
その他運用費用	1,563	4,511	6,556
合計	65,203	60,439	131,088



(5) 売買目的有価証券の評価損益

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)
売買目的有価証券						

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)			当中間会計期間末 (平成20年9月30日)			前事業年度末 (平成20年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価 - 契 約額等) (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価 - 契 約額等) (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価 - 契 約額等) (百万円)
国内株式信用売	19,256	19,312	56				476	498	21
国内株式信用買	19,380	19,331	49				457	465	7
合計			105						14

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	前中間会計期間末(平成19年9月30日)					前中間会計期間末(平成19年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	58,072	57,108	△963	257	1,221	58,072	△963	257	1,221
公社債	30,850	30,958	107	148	41	30,850	107	148	41
外国公社債	21,100	19,947	△1,152	22	1,174	21,100	△1,152	22	1,174
買入金銭債権	6,122	6,202	80	85	5	6,122	80	85	5
責任準備金対応債券	504,389	504,784	395	2,632	2,237	504,389	395	2,632	2,237
公社債	495,389	495,912	523	2,602	2,079	495,389	523	2,602	2,079
外国公社債	9,000	8,872	△128	29	157	9,000	△128	29	157
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,573,113	3,935,303	362,190	416,064	53,874	3,599,036	336,267	393,818	57,550
公社債	1,905,665	1,907,498	1,832	10,887	9,054	1,905,665	1,832	10,887	9,054
株式	413,102	722,803	309,701	334,679	24,977	413,102	309,701	334,679	24,977
外国証券	1,011,731	1,044,865	33,134	48,210	15,075	1,037,653	7,211	25,963	18,751
公社債	626,570	639,626	13,055	25,321	12,266	652,493	△12,866	3,075	15,941
株式等	385,160	405,238	20,078	22,888	2,809	385,160	20,078	22,888	2,809
その他の証券	183,189	200,872	17,682	22,146	4,463	183,189	17,682	22,146	4,463
買入金銭債権	31,424	31,263	△161	141	303	31,424	△161	141	303
譲渡性預金	28,000	28,000	—	—	—	28,000	—	—	—
合計	4,135,575	4,497,196	361,621	418,954	57,333	4,161,498	335,698	396,707	61,009
公社債	2,431,905	2,434,368	2,462	13,638	11,176	2,431,905	2,462	13,638	11,176
株式	413,102	722,803	309,701	334,679	24,977	413,102	309,701	334,679	24,977
外国証券	1,041,831	1,073,685	31,854	48,262	16,408	1,067,753	5,931	26,015	20,084
公社債	656,670	668,446	11,775	25,374	13,598	682,593	△14,146	3,127	17,274
株式等	385,160	405,238	20,078	22,888	2,809	385,160	20,078	22,888	2,809
その他の証券	183,189	200,872	17,682	22,146	4,463	183,189	17,682	22,146	4,463
有価証券合計	4,070,028	4,431,730	361,702	418,727	57,025	4,095,951	335,779	396,480	60,701
買入金銭債権	37,546	37,466	△80	227	308	37,546	△80	227	308
譲渡性預金	28,000	28,000	—	—	—	28,000	—	—	—

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等25,922百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

区分	当中間会計期間末(平成20年9月30日)					当中間会計期間末(平成20年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	86,806	84,485	△2,320	607	2,928	86,806	△2,320	607	2,928
公社債	39,165	39,383	217	363	145	39,165	217	363	145
外国公社債	41,623	38,840	△2,782	—	2,782	41,623	△2,782	—	2,782
買入金銭債権	6,016	6,260	244	244	—	6,016	244	244	—
責任準備金対応債券	831,905	839,839	7,933	10,831	2,898	831,905	7,933	10,831	2,898
公社債	824,905	834,609	9,703	10,831	1,128	824,905	9,703	10,831	1,128
外国公社債	7,000	5,229	△1,770	—	1,770	7,000	△1,770	—	1,770
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,189,173	3,120,095	△69,077	111,808	180,885	3,180,685	△60,589	107,158	167,748
公社債	1,601,752	1,610,279	8,527	19,105	10,578	1,601,752	8,527	19,105	10,578
株式	347,439	400,207	52,767	83,466	30,698	347,439	52,767	83,466	30,698
外国証券	956,669	865,051	△91,617	8,904	100,522	948,182	△83,130	4,254	87,385
公社債	548,402	520,615	△27,787	7,725	35,512	539,914	△19,299	3,075	22,375
株式等	408,267	344,436	△63,830	1,179	65,010	408,267	△63,830	1,179	65,010
その他の証券	190,643	151,773	△38,869	52	38,922	190,643	△38,869	52	38,922
買入金銭債権	29,668	29,784	115	279	163	29,668	115	279	163
譲渡性預金	63,000	63,000	—	—	—	63,000	—	—	—
合計	4,107,884	4,044,420	△63,464	123,247	186,712	4,099,397	△54,976	118,597	173,574
公社債	2,465,823	2,484,272	18,448	30,300	11,851	2,465,823	18,448	30,300	11,851
株式	347,439	400,207	52,767	83,466	30,698	347,439	52,767	83,466	30,698
外国証券	1,005,293	909,122	△96,171	8,904	105,075	996,805	△87,683	4,254	91,938
公社債	597,026	564,686	△32,340	7,725	40,065	588,538	△23,852	3,075	26,928
株式等	408,267	344,436	△63,830	1,179	65,010	408,267	△63,830	1,179	65,010
その他の証券	190,643	151,773	△38,869	52	38,922	190,643	△38,869	52	38,922
有価証券合計	4,009,199	3,945,375	△63,824	122,724	186,548	4,000,712	△55,337	118,074	173,411
買入金銭債権	35,685	36,045	360	523	163	35,685	360	523	163
譲渡性預金	63,000	63,000	—	—	—	63,000	—	—	—

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△8,487百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額△1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

区分	前事業年度末(平成20年3月31日)					前事業年度末(平成20年3月31日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	75,212	75,276	64	1,197	1,133	75,212	64	1,197	1,133
公社債	36,545	37,373	827	837	9	36,545	827	837	9
外国公社債	32,581	31,471	△1,110	13	1,123	32,581	△1,110	13	1,123
買入金銭債権	6,085	6,431	346	346	—	6,085	346	346	—
責任準備金対応債券	695,905	706,224	10,319	12,213	1,894	695,905	10,319	12,213	1,894
公社債	686,905	698,238	11,333	12,213	880	686,905	11,333	12,213	880
外国公社債	9,000	7,986	△1,013	—	1,013	9,000	△1,013	—	1,013
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<sup>1)</sup> 其他有価証券	3,401,799	3,478,276	76,476	213,665	137,189	3,393,475	84,801	207,182	122,380
公社債	1,701,822	1,733,024	31,201	35,516	4,314	1,701,822	31,201	35,516	4,314
株式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外国証券	996,473	942,254	△54,218	20,344	74,563	988,148	△45,894	13,861	59,755
公社債	571,148	555,609	△15,538	15,781	31,320	562,823	△7,214	9,297	16,511
株式等	425,324	386,644	△38,680	4,563	43,243	425,324	△38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	△32,644	535	33,180	198,996	△32,644	535	33,180
買入金銭債権	30,112	30,719	607	662	55	30,112	607	662	55
譲渡性預金	104,000	104,000	—	—	—	104,000	—	—	—
合計	4,172,918	4,259,777	86,859	227,077	140,217	4,164,593	95,184	220,593	125,409
公社債	2,425,274	2,468,636	43,361	48,567	5,205	2,425,274	43,361	48,567	5,205
株式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外国証券	1,038,054	981,711	△56,342	20,358	76,701	1,029,730	△48,018	13,874	61,892
公社債	612,730	595,067	△17,662	15,794	33,457	604,405	△9,338	9,311	18,649
株式等	425,324	386,644	△38,680	4,563	43,243	425,324	△38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	△32,644	535	33,180	198,996	△32,644	535	33,180
有価証券合計	4,032,720	4,118,626	85,905	226,067	140,162	4,024,396	94,230	219,583	125,353
買入金銭債権	36,197	37,151	954	1,009	55	36,197	954	1,009	55
譲渡性預金	104,000	104,000	—	—	—	104,000	—	—	—

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建其他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△8,324百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「其他有価証券」の評価差額については持分相当額△1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券			
責任準備金対応債券			
子会社・関連会社株式	5,702	5,205	5,690
その他有価証券	161,561	196,467	173,040
非上場国内株式	61,090	63,740	60,733
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	92,654	124,640	104,201
その他の証券	7,815	8,086	8,105
合計	167,264	201,672	178,730

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。

当該為替換算差額の金額は、当中間会計期間末は 138百万円、前中間会計期間末及び前事業年度末は該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

区分	前中間会計期間末(平成19年9月30日)					当中間会計期間末(平成20年9月30日)				
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益のうち差益 (百万円)	差損益のうち差損 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益のうち差益 (百万円)	差損益のうち差損 (百万円)
金銭の信託	200	200				200	200			

区分	前事業年度末(平成20年3月31日)				
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益のうち差益 (百万円)	差損益のうち差損 (百万円)
金銭の信託	200	200			

### 3 経常利益等の明細(基礎利益)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益 A	41,878	7,178	66,654
キャピタル収益	41,910	35,282	85,147
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	229	76	—
有価証券売却益	41,680	35,206	83,160
金融派生商品収益	—	—	1,986
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	57,853	50,172	113,146
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	836
有価証券売却損	2,111	4,160	5,720
有価証券評価損	481	37,902	25,198
金融派生商品費用	9,490	7,688	—
為替差損	45,770	421	81,391
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	△15,942	△14,889	△27,999
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,935	△7,711	38,655
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	4,904	4,940	9,107
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	4,900	4,800	9,100
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	4	140	7
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△4,904	△4,940	△9,107
経常利益(△は経常損失) A+B+C	21,031	△12,651	29,547

基礎利益の内訳(三利源)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
基礎利益 (百万円)	41,878	7,178	66,654
逆ざや額 (百万円)	△16,115	△28,419	△39,350
基礎利益上の運用収支等の利回り(%)	2.75	2.26	2.62
平均予定利率 (%)	3.28	3.22	3.29
一般勘定責任準備金 (百万円)	5,990,980	5,910,582	5,913,370
危険差益 (百万円)	50,543	33,876	93,911
費差益 (百万円)	7,449	1,721	12,094

(注) 1 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

前中間会計期間および当中間会計期間は、

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 1 / 2$$

前事業年度は、

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 前中間会計期間および当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

6 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

7 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎収益	531,322	521,261	1,139,048
保険料等収入	409,052	389,935	800,694
保険料	408,694	389,479	799,885
再保険収入	358	455	809
資産運用収益	92,872	76,989	173,200
利息及び配当金等収入	89,558	76,937	172,957
有価証券償還益	—	—	—
その他運用収益	53	51	242
特別勘定資産運用益	3,261	—	—
その他経常収益	29,396	54,336	165,153
年金特約取扱受入金	250	150	503
保険金据置受入金	15,680	20,697	32,428
支払備金戻入額	1,852	3,098	3,202
責任準備金戻入額	5,073	28,614	118,843
退職給付引当金戻入額	—	—	—
その他	6,539	1,775	10,175
基礎費用	489,443	514,083	1,072,393
保険金等支払金	388,833	371,878	806,679
保険金	170,149	166,527	349,962
年金	31,644	32,632	66,515
給付金	73,464	69,105	157,388
解約返戻金	105,189	95,833	211,614
その他返戻金	7,799	7,229	20,094
再保険料	586	549	1,104
責任準備金等繰入額	28	156	57
資産運用費用	7,346	51,334	82,915
支払利息	4,207	3,927	8,194
有価証券償還損	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,574	1,687	3,182
その他運用費用	1,563	4,511	6,556
特別勘定資産運用損	—	41,207	64,981
事業費	59,608	61,174	119,673
その他経常費用	33,626	29,538	63,066
保険金据置支払金	22,308	19,514	40,581
税金	3,413	3,481	6,792
減価償却費	3,590	2,243	5,899
退職給付引当金繰入額	3,127	3,116	7,449
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他	1,185	1,183	2,345
基礎利益	41,878	7,178	66,654



#### 4 債務者区分による債権の状況

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 (百万円)	194	254	37
危険債権 (百万円)	13,526	16,110	13,347
要管理債権 (百万円)	3,051	2,218	1,989
小計 + + (百万円)	16,772	18,583	15,374
(対合計比) (%)	(0.74)	(0.86)	(0.67)
正常債権 (百万円)	2,259,789	2,146,744	2,279,320
合計 + + + (百万円)	2,276,561	2,165,327	2,294,695

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

## 5 リスク管理債権の状況

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額 (百万円)	48	24	8
延滞債権額 (百万円)	13,672	16,340	13,376
3ヵ月以上延滞債権額 (百万円)	—	9	9
貸付条件緩和債権額 (百万円)	3,049	2,208	1,979
合計 + + + (百万円)	16,770	18,582	15,374
(貸付残高に対する比率) (%)	(0.81)	(0.93)	(0.75)

(注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

その金額は、前中間会計期間末が破綻先債権額501百万円、延滞債権額170百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額134百万円、延滞債権額289百万円、前事業年度末が破綻先債権額138百万円、延滞債権額173百万円です。

2 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

6 ソルベンシー・マージン比率

項目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	988,705	635,232	733,669
資本金等 (百万円)	325,139	313,425	301,136
価格変動準備金 (百万円)	15,950	18,540	17,300
危険準備金 (百万円)	25,900	34,900	30,100
一般貸倒引当金 (百万円)	2,945	1,858	1,994
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) (百万円)	302,641	△60,730	76,319
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) (百万円)	△29,698	△9,794	△23,088
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 (百万円)	—	133,616	135,091
負債性資本調達手段等 (百万円)	165,500	165,500	165,500
控除項目 (百万円)	—	—	—
その他 (百万円)	180,327	37,916	29,316
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_7)^2}+R_5$ (B) (百万円)	225,296	199,161	210,779
保険リスク相当額 $R_1$ (百万円)	32,195	30,014	30,945
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_3$ (百万円)	11,096	10,625	10,869
予定利率リスク相当額 $R_2$ (百万円)	42,597	40,216	41,227
資産運用リスク相当額 $R_4$ (百万円)	151,867	123,878	135,748
経営管理リスク相当額 $R_5$ (百万円)	5,182	4,617	4,868
最低保証リスク相当額 $R_7$ (百万円)	21,350	26,155	24,643
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	877.6	637.9	696.1

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、前中間会計期間末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれていません。)

2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 実質純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
実質純資産額 (百万円)	811,786	439,466	565,115

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人変額保険	112,525	83,835	92,793
変額個人年金保険	655,018	631,909	634,043
団体年金保険	98,104	78,020	83,479
特別勘定計	865,647	793,765	810,315

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額保険(有期型)	2,452	15,583	2,249	14,233	2,334	14,754
変額保険(終身型)	45,650	366,564	44,550	354,996	45,039	360,226
合計	48,102	382,148	46,799	369,229	47,373	374,981

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額個人年金保険	168,875	703,164	176,688	759,229	171,387	725,990

個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン						
有価証券	107,371	95.4	78,383	93.5	89,266	96.2
公社債	19,941	17.7	21,096	25.2	19,683	21.2
株式	42,717	38.0	26,111	31.1	32,255	34.8
外国証券	37,628	33.4	25,430	30.3	31,239	33.7
公社債	15,262	13.5	12,193	14.5	14,484	15.6
株式等	22,365	19.9	13,237	15.8	16,755	18.1
その他の証券	7,084	6.3	5,745	6.9	6,087	6.5
貸付金						
その他資産	901	0.8	579	0.7	749	0.8
一般勘定貸	4,251	3.8	4,872	5.8	2,777	3.0
貸倒引当金						
合計	112,525	100.0	83,835	100.0	92,793	100.0

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン						
有価証券	639,340	97.6	606,471	96.0	615,455	97.1
公社債	134,593	20.5	123,468	19.5	135,371	21.4
株式	59,610	9.1	38,849	6.2	43,928	6.9
外国証券	66,658	10.2	46,800	7.4	54,903	8.7
公社債	32,538	5.0	24,839	3.9	30,856	4.9
株式等	34,120	5.2	21,961	3.5	24,047	3.8
その他の証券	378,477	57.8	397,352	62.9	381,252	60.1
貸付金						
その他資産	1,506	0.2	1,187	0.2	1,239	0.2
一般勘定貸	14,172	2.2	24,250	3.8	17,348	2.7
貸倒引当金						
合計	655,018	100.0	631,909	100.0	634,043	100.0

個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	1,131	1,014	2,154
有価証券売却益	2,837	1,569	4,072
有価証券償還益	6		6
有価証券評価益	16,750	12,474	6,655
為替差益	30	26	60
金融派生商品収益	130	94	454
その他の収益			
有価証券売却損	792	3,239	1,816
有価証券償還損	5	0	5
有価証券評価損	19,779	17,873	27,869
為替差損	28	38	59
金融派生商品費用	167	323	167
その他の費用	0	4	9
収支差額	112	6,301	16,525

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	2,603	2,346	5,115
有価証券売却益	4,200	1,587	6,521
有価証券償還益	21		21
有価証券評価益	53,982	22,899	23,652
為替差益	38	31	79
金融派生商品収益	259		275
その他の収益			
有価証券売却損	1,696	5,280	3,476
有価証券償還損	5	31	8
有価証券評価損	55,939	51,002	66,541
為替差損	38	47	79
金融派生商品費用	240	722	240
その他の費用	0	0	0
収支差額	3,185	30,219	34,679